

## TCFD 提言に基づく情報開示

### 【TCFD 提言に基づく情報開示】

当社は 1918 年の創業以来、地域社会の一員として環境に配慮した生産活動を行ってきました。各製品の製造にあたっては、多量の水資源・エネルギーを必要とするため、当社は従来から CO2 削減・省エネ・水資源使用量削減等を積極的かつ、継続的に取り組んでいます。

世界的に地球温暖化等の気候変動に伴う様々な問題が深刻化する中で、あらゆる企業が今後ますます環境に配慮した事業活動への取り組みを求められています。

当社はこれからも環境負荷を軽減するための積極的な取り組みを通し、持続的発展が可能な社会の実現に注力していきます。

当社はパリ協定の目標である 2050 年カーボンニュートラルを実現し、持続的発展が可能な社会の実現に貢献するため、2022 年 1 月に「温室効果ガス削減に関する基本方針」を策定しており、環境負荷軽減に繋がる取り組みを推進しています。

環境に配慮した事業活動への取り組みの一環として、当社は TCFD 提言に沿った情報開示を行い、自社の環境情報を適切に把握し、開示します。

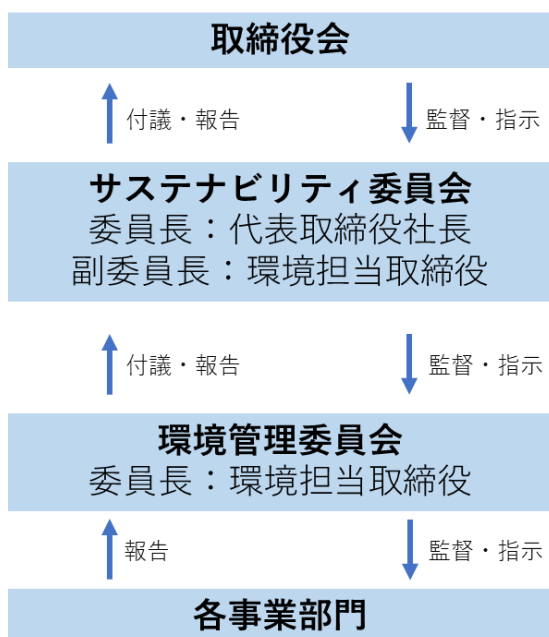
## 【ガバナンス】

当社では事業が環境に与える問題を適切に把握し、対応を検討するため、気候変動問題を含むサステナビリティ課題について、審議・検討する「サステナビリティ委員会」を設置しております。サステナビリティ委員会は代表取締役社長を委員長、環境担当取締役を副委員長としており、その他サステナビリティ・タスクフォースの推進責任者を委員として構成しています。

サステナビリティ委員会では 2021 年に策定されたサステナビリティ方針に基づく取り組みの推進を担っており、気候変動問題を含む環境保全に関する活動を含む、企業の社会的責任に関する当社の基本姿勢を明確にし、CSR 活動を全社的に推進しています。

サステナビリティ委員会にて審議・決定された内容については取締役会へ報告がされています。取締役会では、サステナビリティ委員会から報告されたサステナビリティに関する課題・対応の推進状況について審議・検討を行い、その内容を元に同委員会へ指示を行う事としています。

また、当社ではサステナビリティ委員会の下部組織として、環境担当取締役を委員長とする「環境管理委員会」を設置しています。同委員会では、全社から収集・分析された環境関連データに基づいて関連部署に対し、年2回のマネジメントレビューを行い、環境目標の達成状況に応じた指示をしています。環境管理委員会にて審議・決定された内容については、サステナビリティ委員会に報告されています。



組織名	開催頻度	構成	気候変動に関する役割
取締役会	年16回 +必要に応じて開催	【議長】代表取締役社長 【構成員】常勤取締役、社外取締役、常勤監査役、社外監査役	・気候変動を含むサステナビリティ課題への対応や、推進状況についての監督および対応の指示
サステナビリティ委員会	年2回	【委員長】代表取締役社長 【副委員長】環境管理担当取締役 【構成員】各サステナビリティ・タスクフォースの推進責任者	・「サステナビリティ方針」に基づくサステナビリティ活動の推進 ・気候変動に起因した当社リスクと機会への対応策の立案
環境管理委員会	年4回 +必要に応じて臨時で開催	【委員長】環境管理担当取締役 【構成員】各事業部門の環境推進責任者	・全社から収集・分析された環境関連データに基づく、関連部署へのマネジメントレビューおよび達成状況に応じた指示

## 【リスク管理】

当社事業は多くの水資源・エネルギーを必要としており、当社の事業活動が環境に与える影響は極めて大きいと考えています。また、気候変動問題が当社に与える影響についても重大であると認識しており、社会貢献および自社の持続的な発展のために、当社では環境問題への対応をサステナビリティ方針の中核主題の一つとおき、全社で取り組むべき課題としています。

気候変動関連リスクの特定にあたっては、各事業部門より抽出したリスクを環境管理委員会にて収集し、定性・定量の両面から評価を行ない、リスクの回避・低減・未然防止に取り組んでいます。この結果はサステナビリティ委員会に報告され、特に当社経営に重大な影響を与えると判断した項目に関しては「重要リスク」とし、同委員会にて、対応方針を審議しています。また、「重要リスク」とされた気候変動関連リスクに関しては、コンプライアンス・リスク委員会にて特定されたその他リスクと共に取締役会に報告・集約がされ、必要に応じ各リスクへの対応方針について、取締役会にて審議・決議し、関連部署への指示を行う事としています。

【戦略】

シナリオ分析

初年度のシナリオ分析として、2050年カーボンニュートラルの移行期間である「2030年」時点进行想定し、世界的に現状を上回る気候変動対策がとられない場合の4℃シナリオと、積極的な脱炭素化が推進された場合の1.5℃シナリオ（一部2℃シナリオ）を参考に、定性・定量の両面から考察を行いました。

気候関連リスク・機会の財務的影響

区分	項目	将来的に想定される事象	事業への影響（リスク/機会）と当社対応	リスク/機会の潜在的な財務影響評価（レベル）	
				4℃シナリオ	1.5℃シナリオ
脱炭素社会への移行に伴い発生するリスク	政策・規制	事業活動に伴うGHG排出量に対する、新たな炭素税等の法規制の公布	当社 Scope1, 2 に対して、課税がなされた場合、対応コストが発生 【対応】 ■使用エネルギーの再生可能エネルギーへの転換（再エネ電力の利用、カーボンニュートラル都市ガスの利用、再エネ設備導入など） ■各種制度の活用（非化石証書の購入、Jクレジット制度など）	一	大
		再エネ政策やエネルギーミックスの変化による電力価格増減	電力価格が上昇することによる操業コストの増大 【対応】 ■製造部門における、設備什器の代替による省エネ化 ■業務部門における、室温管理や使用機器の省エネ利用	中	大
		化石燃料由来のプラスチック使用規制や価格の変化	原油の需要変化による価格の増減 【対応】 ■容器包装の減量および再生材への転換の検討	中	小
		製造プロセスにおける廃棄物への規制強化	規制準拠のための設備改修費用の発生 【対応】 ■製造部門における、排水処理の負荷軽減対策の実施	一	中
		省エネ政策による設備什器への使用規制	高効率な設備什器への代替費用の発生 【対応】 ■製造部門における、適切な省エネ化推進	中	大

	市場	国内外における、牛肉や豚肉へのミートタックス導入	牛骨や豚皮などの流通量変化による原材料コストの増加 【対応】 ■非動物性由来の原材料の取扱い増加	—	中
	評判	顧客・投資家のESG/サステナビリティに起因する行動変化	気候変動への取り組みが不十分と見なされた場合、ブランドイメージの毀損 【対応】 ■TCFDに沿った情報開示およびCDPへの回答 ■年次の環境レポートの発行 ■SBT認証取得の検討 ■従業員を対象としたセミナー研修および環境負荷軽減アイデアへの報奨制度	大	大
気候変動によりもたらされる物理的なリスク	急性	異常気象の激甚化による物理的被害の増加	洪水・高潮の被害による自社拠点への物理的被害の発生および、サプライチェーン寸断による調達難の発生 【対応】 ■事業継続計画（BCP）の整備と定期的な見直し ■サプライチェーンの多様化	中	中
	慢性	降水・気象パターンの変化による水不足や穀物等の生育不良	水使用制限による操業制限や、原材料の調達難の発生 【対応】 ■大阪工場での作業工程見直しと水資源の再利用への取り組み ■サプライチェーンの多様化	中	—
		節足動物を媒介とした畜産への感染症の増加	食肉生産の停滞や停止による、牛骨や豚皮などの調達難の発生 【対応】 ■サプライチェーンの多様化	中	—
機会	政策・規制	フッ素系物質に関する排出規制	DCP（第2リン酸カルシウム）のフッ素固定材としての活用機会の増加 【対応】 ■DCP（第2リン酸カルシウム）を活用した事業展開の検討	—	大

※4℃シナリオ：気候変動問題を軽減するための積極的な政策・法規制等は敷かれず、異常気象の激甚化が顕著に表れるシナリオ

(参考シナリオ) IEA Stated Policies Scenario、RCP8.5

※1.5℃シナリオ：カーボンニュートラル実現を目指し、気候変動問題を抑制するために厳しい政策・法規制が敷かれるシナリオ

(参考シナリオ) IEA Net Zero Emissions by 2050、Sustainable Development Scenario、RCP2.6

当社の環境課題への詳細な取り組み内容については、HPにて掲載をしている「環境レポート」をご確認ください。[リンク](#)

## 【指標と目標】

当社はパリ協定の目標を参考に、二酸化炭素削減に関する基本方針として「温室効果ガスの削減に関する基本方針」を掲げており、2030年度までに当社 Scope1, 2 の46%削減(2013年度比) および、2050年カーボンニュートラルを目標としています。

当社は製造プロセスにおいて必要となる水資源やエネルギーの使用量削減はもとより、原料調達から生産まで無駄なく循環するビジネスモデルの構築を通して、地球環境の保全や地域との共生を図りながら、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

### 当社 Scope1, 2 排出量データ

